

産業集積は古くから研究されてきましたが、近年、飛躍的に進んだ分野に空間経済学があります。国際貿易論と都市経済学の融合であり、どのような要因で産業集積ができるのか、輸送費の低減がどう企業立地を変えるのかなどを分析しています。藤田昌久京大名誉教授やP・クルーグマン教授らが先駆的な研究を行いました。

その後、欧州統合の諸問題に答えるべく、空間経済学は欧州で大きく発展しました。統合によって輸送費が下がり、企業も人も立地を選択できるようになりました。その結果、ドイツやフランス、英国といった中心国に産業が集中し、スペインやギリシャなどの周辺

産業集積による地方創生 ②

国では産業空洞化が進み、失業率が上昇しました。

ここでは単純に、規模の経済と輸送費から産業集積の形成を説明します。輸送費が高ければ、個々の地域で生産し、地元で販売します。逆に輸送費が低ければ一地域に企業が集中し、規模の経済を生かして生産し他の地域に輸送します。つまり生産が一極に集中して産業集積が形成されます。既存の研究ではこのように集積と分散を「企業数」の面から分析してきました。しかし最近の研究では、企業数のみならず、「質」つまり企業の生産性で集積を分析する流れが出てきています。「企業の異質性」の下での分析と呼ばれています。企業は個々に生産性

生産性の高い企業、都市に集中

が異なり、市場での行動や立地も異なるため、産業集積を生産性の面から分析するようになってきました。

筆者はR・ポールドウィン（ジュネーブ高等国際研究所）教授とともに発表した一連の論文で「空間ソーティング・セレクション」を理論的に明らかにしました。これは都市部には生産性の高い企業が集まり、生産性の低い企業は地方に立地し、さらに輸送費が低くなるほど、都市と地方の生産性の格差が広がっていくというものです。

少子高齢化・人口減少社会の日本では、産業集積は企業数の多寡ではなく、「質」が重要になります。少数でも国際的に通用する精鋭企業の結集が肝心です。企業の異質性を考慮した空間経済学は地方創生への重要な分析の一步になるといえるでしょう。